

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	2,509,640	長崎市土井首町510番地2 株式会社 丸金佐藤造船鉄工所 代表取締役社長 木庭 吉昭	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
2	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,150,919	諫早市貝津町2542番地 株式会社 峯陽 代表取締役 原田 功	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
3	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,046,235	西彼杵郡時津町西時津郷1000-137 岩永工業 株式会社 代表取締役 岩永 洋尚	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
4	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	2,365,846	長崎市香焼町180番地 三菱重工船体 株式会社 取締役社長 村上 幸司	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
5	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,462,264	佐世保市立神町23番地17号 株式会社 ホーセイ 代表取締役社長 池田 真秀	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
6	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	2,678,095	長崎市深堀町1丁目1番地4号 福岡造船 株式会社 代表取締役社長 田中 敬二	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
7	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	5,332,131	長崎市香焼町180番地 三菱重工船舶海洋 株式会社 取締役社長 大倉 浩治	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
8	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	4,059,474	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3563 株式会社 ウラノ 代表取締役 小林 正伸	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
9	産業労働部	産業政策課	H29.4.6	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	2,384,644	佐世保市沖新町2番7号 協和機工 株式会社 代表取締役 山口 哲生	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	インターンシップ推進事業(高校生)に係る業務委託	9,448,700	長崎市桜町4-1 長崎県経営者協会 会長 宮崎 正生	本事業は、インターンシップ参加費用の助成、精算を要する県の事務であり、県内の企業経営者を会員とする長崎県経営者協会は「長崎インターンシップ推進協議会」の事務局としてインターンシップ受入企業の開拓を行ってきた。これまでも県内の大学生等に対するインターンシップを労働局、経済団体等と連携して実施しており、人材育成に関する知見や専門的なノウハウも有している。 さらに、県内企業の見学会を通して進路指導担当者との関わりが深く、高校側のニーズを踏まえたうえで、受入企業を紹介できる。 上記の通り、県内全域で的確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、長崎県経営者協会との随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
11	産業労働部	産業政策課	H29.4.3	インターンシップ推進事業(大学生等)に係る業務委託	2,468,800	長崎市桜町4-1 長崎インターンシップ推進協議会 会長 岩根 信弘	本事業は、県内大学生等の県内就職を促進するための県の事業であり、大学生等のインターンシップを実施するためのマッチング等に係る精算を要する事務である。 長崎インターンシップ推進協議会は、県内の大学生等のインターンシップを推進するために県内の大学等、労働局及び経済団体等を会員として設立された団体であり、県内全域で大学生等のインターンシップの推進を図っている団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
12	産業労働部	産業政策課	H29.4.17	高校生資格取得講習会に係る業務委託	6,410,600	大村市池田2丁目1303番8号 一般社団法人長崎県溶接協会の 理事長 山口 哲生	委託業務内容は、高校生に対し溶接資格取得のための講習会(アーク溶接特別教育、JIS溶接実技講習会)、溶接競技会を実施し、本県基幹産業である造船関連の製造業への就職を促進するものである。 本事業は、溶接資格取得のための講習会の費用の助成、精算を要する県の事務であるが、長崎県溶接協会は、溶接技能に優れた知識と経験豊富な熟練技能者を講師陣として多数登録し、会員企業や高校生等への指導、溶接競技会のノウハウの蓄積がある。県内全域で的確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
13	産業労働部	産業政策課	H29.5.30	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,712,589	長崎市香焼町3015番地2 株式会社 新陽 代表取締役 池田 七五三	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
14	産業労働部	産業政策課	H29.8.1	平成29年度「ながさき経営人材育成塾」開講業務委託	12,197,000	長崎市文教町1-14 国立大学法人 長崎大学 学長 片峰 茂	本契約は委任契約であり、契約相手方の業務は講座全体のコーディネートの役割を果たすことである。 予定している講座の内容に照らし合わせると、経営、製造業、情報産業に関する知見を有した県内大学の講師を活用して講座全体の枠組みを組み立てる必要がある。 契約相手方は講座実施にあたっての中心となり、自大学の講師を活用するだけでなく、講座の内容によっては他の県内大学と連携し、講師の派遣を受けることなどで、効果的に講座を実施していく必要がある。 県内で唯一国のCOC+事業に採択を受けた事業主体であり、参加大学の中心的存在である長崎大学を契約相手方とすることで、自大学の豊富な講師陣を活用しつつ、他大学との連携を円滑に行うことができる。 また、経営層向けのトップ講座において、著名経営者の講演を想定しているが、平成22年から「長崎大学リレー講座」を毎年開催しており、講師の選定に当たっての豊富な人脈を有している。 以上のことにより国立大学法人長崎大学人を契約相手とすることが適当である。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
15	産業労働部	産業政策課	H29.9.1	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,315,424	佐世保市田原町240-2 株式会社 森工業 代表取締役 森 謙次	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
16	産業労働部	産業政策課	H29.9.1	DODA転職フェア福岡出展料	1,080,000	東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング27F・28F パーソルキャリア株式会社 代表取締役 峯尾 太郎	本事業では、情報発信を十分に行うため2回の出展を計画しているが、現時点で福岡地域で開催が決定している転職フェアは11月のパーソルキャリア主催のDODA転職フェアのみである。 28年度の実績では、1月及び2月に転職フェアが開催されているが、29年度の開催の確証は無く、また、仮に1.2月に続けて出展するとすれば、開催間隔が短いことから事業の効果が薄れる恐れがある。よって、1回目は11月に開催することが適当であり、この場合、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
17	産業労働部	産業政策課	H29.10.2	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,795,667	長崎市西泊町23-36 株式会社 長崎鋼業所 代表取締役社長 牧山 伸広	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
18	産業労働部	産業政策課	H29.10.2	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,676,004	西彼杵郡時津町元村郷820番地 長崎機器 株式会社 代表取締役 高垣 曜	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
19	産業労働部	産業政策課	H29.10.2	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	2,173,809	西彼杵郡時津町浦郷字蔵本549 株式会社 大東製作所 代表取締役 出来 一彦	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
20	産業労働部	産業政策課	H29.10.16	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,914,108	佐世保市沖新町2番7号 有限会社 協生工業 代表取締役 山口 健次郎	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
21	産業労働部	産業政策課	H29.10.16	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,167,532	長崎市小ヶ倉町3丁目81番地2 坂本工業 株式会社 代表取締役 坂本 強	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
22	産業労働部	産業政策課	H29.11.1	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	2,200,147	諫早市貝津町2510番地 有限会社 細木製作所 代表取締役社長 雪澤 佑子	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
23	産業労働部	産業政策課	H30.1.4	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,132,522	佐世保市沖新町2番7号 有限会社 協生工業 代表取締役 山口 健次郎	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
24	産業労働部	産業政策課	H30.1.4	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,058,391	佐世保市沖新町2番7号 協和機工 株式会社 代表取締役 山口 哲生	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
25	産業労働部	産業政策課	H30.1.5	長崎県地域創生人材育成事業(雇用型訓練)委託	1,438,952	長崎土井首町510番地2 株式会社 丸金佐藤造船鉄工所 代表取締役社長 木庭 吉昭	本事業は、申請企業が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し、事業内容等が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
26	産業労働部	企業振興課	H29.4.3	平成29年度元気なものづくり企業ステップアップ支援事業業務委託	17,794,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人長崎県産業振興財団 代表理事専務理事 上原 哲之	長崎県産業振興財団は、県内企業の技術開発を促進し、地域における技術の高度化を図り、新規事業及び新産業の創出に資することを目的としており、コーディネート機能を有する等、効果的に目的の達成及び事業を実施できる体制を有している。また、県内ものづくり企業の規模拡大や技術力、営業力、製品開発力の強化により、県内外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるとともに受注拡大の取組を支援するためには、豊富な県内情報を持ち、一定の公的な立場で事業を展開する必要があるが、これらを満たす委託先は公益財団法人長崎県産業振興財団が適切であるため。	第167条の2 第1項第2号
27	産業労働部	企業振興課	H29.4.3	平成29年度長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業運営業務委託	55,000,000	佐世保市ハウステンボス町4番地65 4-1006 株式会社トイスピリッツ 代表取締役会長 渋谷 厚	当業務は、県内企業の「攻めの経営」の意欲喚起を行い、プロフェッショナル人材を雇用することをコーディネートすることだが、真の目的は企業のさらなる成長にある。そのためには企業経営者との綿密なコミュニケーションや信頼関係が必要である。 渋谷マネージャーは28年度当事業において、既に18件の成約をあげており、企業経営者との相談(129社延べ182件)、セミナー等事業説明(参加企業数384社)を通じ、相当数の県内企業とのつながりが構築され、企業からの信頼も厚い。 渋谷マネージャーが経営するコンサル会社は、大手企業の経営支援にも携わっており、県内企業が抱える課題(事業承継、起業支援等)についても非常に知見が高い。渋谷マネージャーの県内企業との人脈、知見、機動力、経験等を最大限に活用し、当該拠点事業の更なる効果の発現のためには株式会社トイスピリッツが唯一の委託先である。	第167条の2 第1項第2号
28	産業労働部	企業振興課	H29.4.3	平成29年度産学官イノベーション創出プロジェクト事業委託	18,026,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人 長崎県産業振興財団 代表理事専務理事 上原 哲之	産学官金連携を通じて、研究成果を円滑に事業化に結び付けるには、国プロジェクトの中核機関を担うことで培ってきた長崎県産業振興財団のコーディネートノウハウを有効に活用することが効率的であり、また、企業支援を役割とする県内唯一の公的機関であるため。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	産業労働部	企業振興課 (工業技術センター)	H29.4.3	走査電子顕微鏡保守点検業務委託	1,558,440	福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子株式会社福岡支店 支店長 依光 勝彦	精密機器であり、正確な点検校正・保守が要求され、メーカーでなければ対応できないため。	第167条の2 第1項第2号
30	産業労働部	企業振興課 (工業技術センター)	H29.5.31	複写サービス業務(単価契約)	①(モノクロ) 基本料金 3,800円/月 超過料金 (2,001枚～) 1.9円/枚 (カラー) 9.50円/枚 ②(モノクロ) 基本料金 4,560円/月 超過料金 (4,001枚～) 1.14円/枚 (カラー) 5.10円/枚	長崎市万才町3番5号 富士ゼロックス長崎株式会社 営業統括部長 馬場 賢二	期間満了にあたり、新たに5年間の契約を行う場合と契約期間2年間の再契約の場合とを参考見積もりを聴取して比較し、2年間の再契約の方がコスト軽減を図れることから、再度現機種で契約を行った。	第167条の2 第1項第2号
31	産業労働部	海洋・環境産業創造課	H29.4.3	平成29年度長崎県海洋再生可能エネルギー実証フィールド運営機能構築業務委託	13,250,000	(住所) 長崎市出島町1-43  (契約相手) 特定非営利活動法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会 理事長 坂井 俊之	本業務の実施に当たって、以下の理由により県が信頼できる相手と判断するため。 ①当協議会は、本県における海洋エネルギー産業の創出と産業の集積及びその活動の中心となるアンカー企業の育成を目的に設立された非営利組織である。 なお、総合海洋政策本部の取り組み方針には、「運営主体には、公平かつ適正な運営を確保する観点から、海洋再生可能エネルギー分野における専門的な知見を有する非営利の組織であることが望ましい。」と記載されている。 ②クラスター協議会は、実証フィールドを核として、実証から商用化までを見据え、相互に連携・協力し、海洋エネルギー関連産業の拠点形成に寄与することを目的に県と県内大学との協定を締結した団体である。 ③また、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの先進地であるEMEC(スコットランド)も(賛助)会員となっており情報交換も行っている。 ④さらに、H28年度採択された潮流発電技術実用化推進事業コンソーシアムの一員として参画し、事業における地元調整業務を担っている。 ⑤H28年度の県事業(実証フィールド運営機能構築業務)の委託先であり、本県におけるワンストップ窓口として地元関係者や事業者との関係が徐々に構築されている。 ⑥その上、クラスター協議会としても海洋再生可能エネルギーに関する事業に関与し採択されるなど専門的知見が蓄積されつつある。  以上のように当該団体は海洋再生可能エネルギーに精通し最も知見を有する非営利の団体と判断される。 よって、当業務を遂行するにあたり最もふさわしい相手方であり、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約として実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
32	産業労働部	海洋・環境産業創造課	H29.4.3	平成29年度燃料電池船運航・点検等管理業務委託	9,331,200	(住所) 東京都中央区京橋1-7-1  (契約相手) 戸田建設 株式会社 代表取締役社長 今井 雅則	環境省から譲り受けた燃料電池船は我が国唯一の実証船であるため、その運航・点検等管理については、安全性の確保の観点から、建造者で構造を熟知しており、かつ、これまで安全、確実な運行管理の実績がある、戸田建設株式会社しかできない。よって、契約の相手方が特定されるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約として実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
33	産業労働部	商務金融課	H29.4.25	ネット通販ステップアップ支援事業業務委託	5,241,440	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天(株) 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	当事業はネット通販で全国に打ってでる意欲のある人を発掘し、ネット通販に関するノウハウを取得する座学及び支援終了後の参加者の自立化(独自勉強会の開催等)を促進する内容の講座を開催、さらに講座時だけでなく継続したフォローを実施するものである。これを実施するには、参加者の自立化を促進する内容の講座を実施するノウハウ、継続したフォローが実施できる体制が必要である。九州内、県内において、これに対応できる事業者は、九州内に地方支社を有しサポート体制が整っていること、店舗をサポートする専門機関である楽天大学を有し、出店事業者の育成・支援や事業者の自立につながるチームビルディングに関するノウハウが蓄積されている楽天のみである。	第167条の2 第1項第2号
34	産業労働部	商務金融課	H29.5.1	平成29年度長崎県海外ビジネスサポートデスク運営業務委託	9,175,650	長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 独立行政法人日本貿易振興機構長崎貿易情報センター 所長 小谷 哲也	日本貿易振興機構(ジェトロ)は70カ所を超える海外事務所並びに約40の国内拠点(1965年から本県にも拠点あり)から成る国内外ネットワークを駆使して中小企業等の海外展開を支援しており、本事業を円滑に実施できる体制を有する県内唯一の機関である。 また、同機構は、1951年から市場調査などの事業を実施し、これまでの調査や研究を通じて、支援スキルやノウハウが十分備わっており、機動的かつ効率的に海外展開支援を行うことができることから、同機構への随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
35	産業労働部	商務金融課	H29.6.1	平成29年度長崎県中小企業高度化診断等業務委託	3,605,904	長崎市桜町4-1 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重	当該業務は委任契約であるため、もっとも信頼できる業者を選任する必要がある。 ①高度化資金(診断)制度に対する知識と理解度 中央会はこれまでの全ての診断助言に協力機関として参加している唯一の機関であり、制度に最も精通している。 ②高度化診断業務ができる人材 中央会は、職員が診断助言を実施するうえで必要な中小企業診断士あるいは中小組合士の資格・能力を有し、かつ高度化資金の対象先となる協同組合等に関する法規・制度・運営に最も精通している。 ③長期間対応しうる組織体制 中央会は中小企業診断士及び中小組合士が14名在籍しており、長期・継続的な診断業務の管理運営ができる組織であるとともに、県や中小機構と常に連携し急激な経営悪化にも迅速な対応ができる県内唯一の組織である。 よって、当該契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当し相手方が特定されるため、随意契約としたい。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	産業労働部	商務金融課	H29.6.14	離島ネット通販推進業務委託	10,330,720	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天(株) 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	楽天は地方支社を有しており、各店舗に担当ECコンサルタントが配置されている。さらに楽天大学という店舗をサポートする専門機関があり、人材育成のノウハウが蓄積されている。このような担当ECコンサルタント配置や専門機関を有している国内ECショッピングモールは楽天以外にない。また、楽天はインターネット通販流通額シェアが27.9%で1位、食品ジャンルにおいてはシェア35%で同じく1位であり、ネット通販参画事業者が効果的に売上を確保できる高い集客力・知名度を誇っている。	第167条の2 第1項第2号
37	産業労働部	雇用労働政策課	H29.4.3	若年無業者就職・自立促進事業	5,540,536	長崎市大黒町3番1号 一般社団法人若者自立支援 長崎ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	本事業は、本県3箇所に設置している「地域若者サポートステーション」において、相談業務・キャリア開発プログラム業務を実施するものである。本県における平成29年度地域若者サポートステーション事業の実施団体は3箇所全てにおいて「一般社団法人 若者自立支援長崎ネットワーク」であり、他に実施できるものがないため。	第167条の2 第1項第2号
38	産業労働部	雇用労働政策課	H29.4.3	臨床心理士相談業務委託	1,382,832	長崎市大黒町3番1号 一般社団法人若者自立支援 長崎ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	本事業は、「地域若者サポートステーション」において、臨床心理士等による心理カウンセリング業務を委託するものである。本県における平成29年度地域若者サポートステーション事業の実施団体は3箇所全てにおいて「一般社団法人 若者自立支援長崎ネットワーク」であり、他に実施できるものがないため。	第167条の2 第1項第2号
39	産業労働部	雇用労働政策課	H29.4.3	事務所借上料 (フレッシュワーク長崎)	4,594,428	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島 典明	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
40	産業労働部	雇用労働政策課	H29.4.3	事務所借上料 (総合就業支援センター)	10,680,504	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島 典明	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
41	産業労働部	雇用労働政策課	H29.6.20	県内就職促進情報掲載業務委託	5,670,000	長崎市茂里町3番1号 株式会社長崎新聞社 代表取締役 才木邦夫	長崎新聞の占有率は県全体の約半数を占めており、同社が発行する情報紙NRは趣旨及びメインターゲットが本事業のターゲットと類似していることから、NRの一部に掲載することで効率的に実施できるため。	第167条の2 第1項第2号
42	産業労働部	雇用労働政策課	H29.11.8	Nなび改修業務委託	2,954,880	長崎市旭町8番20号 (株)PAL構造 代表取締役 久松 好己	本業務はプログラム行数が財務会計システムと同規模の約60万行に及ぶ複雑なシステムの改修を行なうものである。また、複数のサイトと同一のサーバー上で運動しており、トラブル発生時には原因の特定と対応のため、運動するサイトが長期的に停止する可能性もありうる。従って、効率性・信頼性の両面からシステムを熟知している同社に特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
43	産業労働部	雇用労働政策課	H29.11.28	県内就職プロモーション動画制作等業務委託	3,780,000	長崎市万才町3-5 朝日生命長崎ビル 瀬電通九州 長崎支社 支社長 水野尾 賢一	当該業務の目的・ターゲットを踏まえ、より訴求力のある動画を制作するためには、ドキュメンタリーやドラマなど特定のジャンルに捉われず、民間企業が有する幅広いノウハウを活かした企画の中から最良の企画を採用する方法が、県が指定した仕様によるものよりも、効果的に目的を達成することができる。 したがって、企画内容を選定し契約相手方を特定するコンペ方式が最良の調達方法であることから、最優秀提案者と1者随意契約を行うものとする。	第167条の2 第1項第2号
44	産業労働部	雇用労働政策課	H30.2.14	Nなび改修業務委託(交流機能)	1,399,680	長崎市旭町8番20号 (株)PAL構造 代表取締役 久松 好己	本業務はプログラム行数が財務会計システムと同規模の約60万行に及ぶ複雑なシステムの改修を行なうものである。 また、複数のサイトと同一のサーバー上で連動しており、トラブル発生時には原因の特定と対応のため、連動するサイトが長期的に停止する可能性もありうる。 従って、効率性・信頼性の両面からシステムを熟知している同社に特定される。	第167条の2 第1項第2号
45	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.4.3	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科A」委託	16,848,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
46	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.4.3	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科B」委託	26,956,800	長崎市大黒町2番3号 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
47	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.4.3	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科C」委託	16,848,000	長崎市弥生町19-1 学校法人鶴鳴学園 長崎女子短期大学 学長 玉島 健二	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
48	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.4.3	障害者特別職業訓練「麺製造・ポステック科」委託	3,110,400	雲仙市瑞穂町古部甲1572 社会福祉法人南高愛隣会 理事長 田島 光浩	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 知的障害者・発達障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
49	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.4.3	障害者特別職業訓練「OAビジネス科(前期)」委託	1,036,800	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ピーシーラーニング システムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号



平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
50	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.4.19	訓練生の定期健康診断に関する契約	単価契約 100円～800 円	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 蔭本 恭	長崎県健康事業団は、指定する仕様に基づき巡回検診車により当校で集団健康診断 が行える唯一の機関であるため。	第167条の2 第1項第2号
51	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.5.1	離職者等再就職訓練事業「パソコン基礎科」 委託	4,536,000	長崎市湊町2番25号 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期 就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓 練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえ ること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中 心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等と されている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性 及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ 方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援 を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認めら れるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
52	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.5.1	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス基 礎科」委託	3,402,000	大村市東本町600番地 グッドサンク株式会社 代表取締役 山口 稔	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期 就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓 練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえ ること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中 心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等と されている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性 及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ 方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援 を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認めら れるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
53	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.5.1	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任 者研修・介護事務養成科」委託	1,134,000	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期 就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓 練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえ ること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中 心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等と されている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性 及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ 方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援 を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認めら れるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
54	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.5.1	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソ ン・経理事務科」委託	4,536,000	長崎市五島町1番17号 学校法人 山口学園 理事長 山口 隆	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
55	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.5.1	離職者等再就職訓練事業「簿記&OA基礎 科」委託	1,814,400	長崎市松山町4-47 株式会社 ふれんど 代表取締役 平野 勝美	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
56	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.5.1	離職者等再就職訓練事業(デュアル)「ビジ ネススキル科」委託	3,550,435	諫早市貝津町621番地 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
57	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士実 務者研修科」委託	5,443,200	諫早市幸町52-7 学校法人アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
58	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス科」 委託	2,721,600	諫早市幸町7-13 (株)パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
59	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「経理事務マ スター科」委託	5,832,000	諫早市貝津町621番地 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
60	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス科」 委託	2,494,800	長崎市興善町4-1 (株)アングル 代表取締役 島崎 和紀	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
61	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「OA社会保険労 務管理科」委託	4,053,240	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13 号 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
62	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「パソコン会計給 与実務科(託児付)」委託	2,268,000	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
63	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.6.1	離職者等再就職訓練事業「調剤事務・医療 事務科」委託	4,536,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
64	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.7.3	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事 業「IT事務科」委託	1,512,000	長崎市御船蔵町1-9 有限会社ビーシーリング システムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
65	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.7.3	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソ ン科」委託	3,353,400	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
66	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.7.3	離職者等再就職訓練事業「パソコン・事務基礎科」委託	3,402,000	長崎市出島町5-2 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
67	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.7.3	離職者等再就職訓練事業「パソコン応用科」委託	4,536,000	長崎市洲町2番25号 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
68	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.7.3	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	3,402,000	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
69	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.7.3	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン基礎科」委託	3,402,000	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
70	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.7.3	離職者等再就職訓練事業「介護員(実務者)養成研修科」委託	5,832,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
71	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,832,000	長崎市田中町385-4 株式会社 パールの風 代表取締役 前川 静恵	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
72	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	離職者等再就職訓練事業「税務会計・経理事務科」委託	5,832,000	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
73	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	離職者等再就職訓練事業「宅建・FP知識習得科」委託	4,082,400	長崎市五島町5-48 株式会社 建築資料研究社 日建学院 長崎校 事務局長 阿武 幹雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
74	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	4,536,000	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 株式会社 ニテイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
75	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・経理事務科」委託	4,536,000	長崎市五島町1番17号 学校法人 山口学園 理事長 山口 隆	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
76	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	離職者等再就職訓練事業「Webサイト制作科」委託	5,832,000	長崎市江戸町5-6 株式会社 フロンティア・ホールディングス 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
77	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.8.1	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業「ビジネススキル訓練科」委託	1,080,000	大村市西大村町366-2 一般社団法人 きらく福祉事業会 代表理事 山下 長二郎	本訓練は、国からの委託事業である障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
78	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.9.4	離職者等再就職訓練事業「医療事務科」委託	2,268,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
79	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.9.4	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	3,402,000	諫早市貝津町621番地 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
80	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.9.4	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス科」委託	3,402,000	長崎市興善町4-1 (株)アングル 代表取締役 島崎 和紀	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
81	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.9.4	離職者等再就職訓練事業(デュアル)「給与経理事務科」委託	4,096,656	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13号 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号



平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
82	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「パソコン経理基礎科」委託	2,948,400	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
83	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「OA事務科(IT中級)」委託	3,402,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
84	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「オフィスパソコン科」委託	3,129,840	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
85	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「ビジネス実践科」委託	4,309,200	長崎市湊町2番25号 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
86	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「医療事務・調剤薬局事務科」委託	3,402,000	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
87	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任者研修養成科」委託	1,814,400	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
88	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.10.3	離職者等再就職訓練事業「介護員(実務者)養成研修科」委託	5,832,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
89	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.11.1	離職者等再就職訓練事業「Webデザイン科」委託	5,832,000	長崎市江戸町5-6 株式会社 フロンティア・ホールディングス 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
90	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.11.1	離職者等再就職訓練事業「オフィスビジネス科」委託	3,402,000	諫早市貝津町621番地 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
91	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.11.1	離職者等再就職訓練事業「ITビジネス科」委託	5,832,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
92	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.11.1	離職者等再就職訓練事業「調剤薬局・医療事務科」委託	4,536,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
93	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.11.1	離職者等再就職訓練事業「OAビジネス」委託	2,268,000	諫早市幸町7-13 (株)パソコン村 代表取締役 野中 洋一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
94	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.11.1	離職者等再就職訓練事業(デュアル)「人事総務事務科」委託	3,004,214	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13号 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
95	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.12.4	離職者等再就職訓練事業「ビジネススキル」委託	2,041,200	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂規	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
96	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.12.4	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン科」委託	3,353,400	島原市片町576 株式会社 ビーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
97	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H29.12.4	離職者等再就職訓練事業「経理ビジネス科」委託	3,402,000	諫早市貝津町621番地 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
98	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.12.4	離職者等再就職訓練事業「建設技能訓練 科」委託	2,592,000	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
99	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.12.4	離職者等再就職訓練事業「ビジネス・接遇 実務科」委託	2,948,400	長崎市出島町5-2 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
100	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H29.12.4	離職者等再就職訓練事業「介護事務・実務 者研修科」委託	5,832,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クワイエト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
101	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門 校)	H30.1.4	離職者等再就職訓練事業「OA事務科(IT中 級)」委託	2,948,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
102	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.1.4	離職者等再就職訓練事業「OA実務科」委託	2,948,400	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
103	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.1.4	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン科」委託	3,402,000	五島市福江町3-8 株式会社 スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
104	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.1.4	離職者等再就職訓練事業「介護員(実務者)養成研修科」委託	5,832,000	長崎市上銭座町11-8 こころ医療福祉専門学校 校長 藤原 善行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
105	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.2.1	離職者等再就職訓練事業「OA給与実務年金アドバイザー科」委託	3,377,700	福岡県福岡市中央区今泉1丁目7番13号 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
106	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.2.1	離職者等再就職訓練事業「オフィスパソコン科」委託	3,129,840	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
107	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.2.1	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン・Web基礎科」委託	4,309,200	長崎市魚の町6-4 企業組合 eタウン 代表理事 西島 茂行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
108	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.2.1	離職者等再就職訓練事業「調剤事務・医療事務科」委託	4,536,000	福岡県福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイト 福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
109	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門学校)	H30.3.1	離職者等再就職訓練事業「経理・パソコン基礎科」委託	3,402,000	鹿児島市大黒町4-11日宝いづるビル 株式会社 総人材センター 代表取締役 東 祐一	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
110	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門校)	H30.3.1	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,832,000	長崎市田中町385-4 株式会社 パールの風 代表取締役 前川 静恵	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
111	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門校)	H30.3.1	離職者等再就職訓練事業「パソコン事務実践科」委託	4,309,200	長崎市出島町5-2 株式会社 メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
112	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術専門校)	H30.3.1	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコンWeb基礎科」委託	2,721,600	長崎市松山町4-48団ビル2F 株式会社 ふれんど 代表取締役 平野 勝美	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
113	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.4.4	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(介護福祉士養成科)委託	5,054,400	佐世保市椎木町600 学校法人 九州文化学園 長崎短期大学 学長 安部 恵美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得することができる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設にお限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号



平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
114	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術 専門校)	H29.4.5	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(介 護福祉士養成科)委託	1,684,800	吉崎市勝本町布気触818番地68号 こころ医療福祉専門学校吉岐校 校長 中野 勝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士 資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得す ることができる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が 指定する養成施設にお限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
115	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術 専門校)	H29.5.1	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パ ソコン基礎科)委託	3,402,000	佐世保市原田11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早 期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓 練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえ ること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中 心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等と されている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性 及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ 方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援 を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認めら れるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
116	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術 専門校)	H29.5.1	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パ ソコンビジネス科)委託	4,096,656	佐世保市松浦町5番24号 専門学校させほ公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂規	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早 期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓 練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえ ること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中 心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等と されている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性 及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ 方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援 を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認めら れるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
117	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専 門校)	H29.5.2	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(介 護職員実務者研修科I)委託	5,443,200	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 こころ医療福祉専門 学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早 期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓 練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえ ること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中 心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等と されている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性 及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ 方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援 を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認めら れるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
118	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.5.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(PC 経理実務科)委託	5,734,800	佐世保市江上町1145番地 株式会社MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
119	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.5.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(PC サービス接遇検定科Ⅰ)委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
120	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.7.3	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(介 護職員実務者研修科Ⅱ)委託	5,832,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 ころろ医療福祉専門 学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
121	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.7.3	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(医 療事務・PC基礎科)委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
122	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.7.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(宅建・FP知識習得科)委託	3,402,000	佐世保市田の浦町424-19 株式会社 建築資料研究社 日建学院 佐世保校 事務局長 阿武 幹雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
123	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門校)	H29.7.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソソク事務員実習科)委託	4,096,656	佐世保市田原11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
124	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門校)	H29.8.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(PCサービス接遇検定科Ⅱ)委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
125	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門校)	H29.8.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソソクエキスパート養成科)委託	5,832,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
126	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.8.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン簿記事務科)委託	3,402,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
127	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.9.29	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(介護職員実務者研修科Ⅲ)委託	5,832,000	佐世保市浜田町11-22 学校法人岩永学園 ころも医療福祉専門学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
128	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.9.29	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン経理実務科)委託	5,832,000	佐世保市松浦町5番24号 専門学校させぼ公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂規	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
129	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.9.29	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコンスキルアップ科)委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
130	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.10.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン簿記2級科)委託	5,832,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
131	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.10.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン医療事務科)委託	3,402,000	佐世保市松浦町5番24号 専門学校させぼ公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂規	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
132	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.11.30	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(建設人材養成科)委託	1,944,000	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
133	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H29.11.30	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(PCビジネスマナー科)委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
134	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H30.1.4	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(介護職員実務者研修科IV)委託	5,054,400	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 ころも医療福祉専門学校 佐世保校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
135	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H30.1.4	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(事務スタッフ養成科)委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
136	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H30.1.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコンWeb事務基礎科)委託	2,948,400	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
137	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H30.1.31	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン実務科)委託	2,948,400	佐世保市松浦町5番24号 専門学校させぼ公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂規	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
138	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H30.2.28	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン経理事務科)委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
139	産業労働部	雇用労働政策課(佐世保高等技術専門学校)	H30.2.28	平成29年度 離職者等再就職訓練事業(パソコン活用・接客販売科)委託	2,731,104	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、①委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、②訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号